

2020年9月7日

各位

会社名 日通システム株式会社
代表者名 代表取締役執行役員社長 加村 稔
(コード番号：4013 東証マザーズ)
問合せ先 専務取締役執行役員管理本部長 西垣 延夫
(TEL. 052-249-9200)

2020年12月期の業績予想について

2020年12月期(2020年1月1日～2020年12月31日)における当社グループの業績予想は、次のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2020年12月期 (予想)			2020年12月期 第2四半期累計期間 (実績)		2019年12月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高		3,747	100.0	17.5	1,765	100.0	3,188	100.0
営業利益		632	16.9	37.6	345	19.6	459	14.4
経常利益		623	16.6	35.5	346	19.6	459	14.4
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益		426	11.4	28.3	227	12.9	332	10.4
1株当たり当期(四半期) 純利益		52円70銭			30円29銭		46円48銭	
1株当たり配当金		3円00銭			0円00銭		15円00銭 (3円00銭)	

- (注) 1. 2019年12月期(実績)及び2020年12月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 2020年12月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(2,500,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大375,000株)は考慮しておりません。
3. 当社は2020年8月15日付で、普通株式1株につき5株の株式分割を行っておりますが、2019年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。また、2019年12月期(実績)の1株当たり配当金については、当該株式分割を考慮した数値を()内に記載しております。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2020年9月7日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

【2020年12月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループの見通し

当社グループは、就業管理、人事管理、給与管理など、HRM (Human Resource Management) 分野において顧客満足度向上を最優先に人と時間とテクノロジーのより良い関係を求めたソフトウェアパッケージの製造販売とそのパッケージ機能をインターネット経由でサービス提供する (クラウドサービス) ことで、お客様企業のニーズに応え業績向上に貢献してまいります。また、HRM&HLプラットフォームを通じて「働き方改革&健康経営」及び「国民のヘルスアップ」に貢献することで、「顧客、社員、株主、取引先、地域社会」の全てのステークホルダーの方々に信頼される企業を目指しております。

政府は、女性や高齢者の労働参加の促進、健康経営と労働生産性向上の政策を打ち出ししており、各企業は、労働基準法及び労働安全衛生法改正による健康で働きやすい職場環境の整備、時間外労働の上限規制等、従業員の「働き方改革と健康経営」実現への一層きめ細かな労務管理と労働環境の改善が厳しく求められております。

このような事業環境の中、当社グループでは、就業・人事・給与ソリューションの統合ERP「勤次郎Enterprise」と健康管理ソリューション「ヘルスマライフ」をクラウドサービス並びにオンプレミスにて提供しております。

新型コロナウイルス感染症の影響については、上期 (2020年1月から6月まで) において、案件の後ろ倒しの影響はあったものの、当社グループの販売先は様々な業種に亘っており、特定の業種に限られないことから大きな影響はありませんでした。従って、下期 (2020年7月から12月まで) においても、当社グループの業績への影響は軽微であると考えております。

今後、新型コロナウイルス感染症のさらなる拡大による景気後退等が発生した場合、当社業績に影響を与える可能性があります。現時点でその影響を合理的に把握することは困難であるため、業績予想には織り込んでおりません。

このような状況の下、2020年12月期売上高3,747百万円 (前年同期比17.5%増)、営業利益632百万円 (前年同期比37.6%増)、経常利益623百万円 (前年同期比35.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益426百万円 (前年同期比28.3%増) を見込んでおります。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2020年9月7日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分) をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分) は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

2. 業績予想の前提条件

当社グループは「HRM事業」を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の業績の記載を省略いたします。

「HRM事業」は事業戦略上、「クラウド事業」と「オンプレミス事業」に区分しており、「クラウド事業」の主な製品・サービスにはクラウドサービス統合ERP「勤次郎Enterprise」、コンサルサポートサービスの2つがあり、「オンプレミス事業」の主な製品・サービスには統合ERPパッケージ「勤次郎Enterprise」、コンサルサポートサービス、プレミアムサポートサービスの3つがあります。予想数値は製品・サービス毎に前年実績を踏まえ、年度計画を策定しております。なお、通期見通しは上期（2020年1月から6月まで）の実績に7月以降の予算数値を合算した数値となっております。

（売上高）

当社グループの売上高については、販売パートナーとの信頼関係は引き続き良好であり、互いの協業体制を前提として、各事業区分の製品・サービス毎に予想数値の策定を行っております。

（1）クラウド事業

①クラウドサービス統合ERP「勤次郎Enterprise」

・既存売上高：

下記2種の組み合わせにより、策定しております。

あ. 契約部分： 2019年12月末時点で取引のある顧客企業の利用者数及び2020年12月期中に利用者数追加が見込まれる分を合算しております。

い. 解約部分： 上記あ. 及び下記の新規売上高からなるクラウドライセンス収入に、2019年12月期の平均月次解約率を乗じた金額を、翌月の売上予算より減算しております。

・新規売上高：

新規獲得企業数、新規獲得1社当たり利用者数、及び利用者当たりライセンス利用料を乗じて、新規売上高を算出しております。算出根拠については、前年度の実績に加え、足元の受注状況を加味して算出しております。

②コンサルサポートサービス

新規獲得企業数にサポート1件当たりの売上見込額を乗じて、金額を算出しております。算出根拠については、前年度の実績に加え、足元の受注状況を加味して算出しております。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2020年9月7日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

(2) オンプレミス事業

①統合ERPパッケージ「勤次郎Enterprise」

当社の主力製品である勤次郎Enterprise(就業・人事・給与ソフトウェア)については、新規パッケージ販売と契約ライセンス追加に区分して算出しております。

- ・新規パッケージ販売：

各製品の販売ライセンス規模の別に、前年度の実績に加え、足元の受注状況を加味して、2020年12月期の製品別・規模別の販売本数見込みを算出しております。

そこに、2019年12月期の予算及び実績販売単価から算出した2020年12月期予算単価を乗じて、2020年12月期の売上予算金額を算出しております。

- ・契約ライセンス追加：

同様に、前年度の実績に加え、足元の受注状況を加味して売上金額を算定しております。

上記以外のソフトウェア及び製品カスタマイズによる売上については、2019年12月期売上実績を元に2020年12月期の見込予測を立てて、金額を算出しております。

②コンサルサポートサービス

クラウド事業のコンサルサポートサービスと同様に、新規パッケージ販売数にサポート1件当たりの売上見込額を乗じて年間の売上金額を算出しております。

③プレミアムサポートサービス

- ・既存売上高：

下記2種の組み合わせにより、策定しております。

あ. 契約部分： 2019年12月末時点の既存プレミアムサポート契約分を見込んでおります。

い. 解約部分： 上記あ. に、2019年12月期の年間解約率を乗じた金額を売上予算より減算しております。

- ・新規売上高：

新規獲得企業数、新規獲得1社当たりプレミアムサポート料を乗じて、新規売上高を算出しております。算出根拠については、前年度の実績に加え、足元の受注状況を加味して算出しております。

なお、プレミアムサポートサービスの対象となる当社製品は、「勤次郎Enterprise」を主としたパッケージ製品、及び就業情報端末となっております。

以上の結果、売上高は、前期比17.5%増の3,747百万円を見込んでおります。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2020年9月7日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

(売上原価、売上総利益)

当社グループの主な売上原価は、開発部門、コンサルティング部門等の人件費、外注費、ソフトウェア償却費、クラウドサービス用サーバーの償却費及び運営費用等となります。

人件費は、要員計画及び開発計画に基づき、ソフトウェア開発及びコンサルティング等のサービス提供に係る原価を算出して計上しております。これにより、売上原価として計上される人件費は2019年12月期の587百万円に対して12.4%増の660百万円を見込んでおります。

外注費は、開発計画に基づき費用算出して計上しております。これにより、外注費は2019年12月期の120百万円に対して1.9%増の123百万円を見込んでおります。

ソフトウェア償却費は、開発した製品のリリース後3年間の均等償却により計上しております。これにより、ソフトウェア償却費は2019年12月期の181百万円に対して28.8%減の129百万円を見込んでおります。

クラウドサービス用サーバーの償却費及び運営費用等は、クラウド利用者の増加見込を基礎とするサーバー投資計画に基づき、5年間の定率法によるサーバー償却費及びサーバー保守料等の運営費用を計上しております。クラウドサービス用サーバーの償却費は2019年12月期の34百万円に対して98.3%増の68百万円、運営費用等は2019年12月期の70百万円に対して64.8%増の115百万円を見込んでおります。

以上の結果、売上原価は、主に人件費並びにクラウドサービス用サーバーの償却費及び運営費用等の増加を要因として前期比10.4%増の1,244百万円を見込み、売上総利益は、前期比21.5%増の2,503百万円を見込んでおります。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当社グループの主な販売費及び一般管理費は、営業部門、管理部門等の人件費、地代家賃、広告宣伝費となります。

人件費は、事業拡大に伴う増員計画に定期昇給、ベースアップを加味して算出しております。これにより、人件費は2019年12月期の935百万円に対して19.3%増の1,116百万円を見込んでおります。

地代家賃は、事業拡大に伴う事業所の拡張を計画しており、2019年12月期並みの地代家賃に一定の賃上げを想定した金額に加え、事業所の拡張にかかる地代家賃を追加計上しております。これにより、地代家賃は2019年12月期の105百万円に対して13.0%増の119百万円を見込んでおります。

広告宣伝費は、プロモーション計画に基づき、新聞、雑誌等の紙媒体での広告のほか、Webを利用した広告宣伝費を計上しております。広告宣伝費は2019年12月期の99百万円に対して17.3%増の116百万円を見込んでおります。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2020年9月7日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

以上の結果、販売費及び一般管理費は、上記人件費、地代家賃及び広告宣伝費の増加を要因として前期比16.8%増の1,870百万円を見込み、営業利益は、前期比37.6%増の632百万円を見込んでおります。

(営業外収益・費用、経常利益)

主に営業外費用として主に株式公開関連費用を見込んでおります。

以上の結果、経常利益は、前期比35.5%増の623百万円を見込んでおります。

(特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益)

特別損益は見込んでおりません。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比28.3%増の426百万円を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる場合があります。

以上

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2020年9月7日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なる場合があります。